

平成27年度
高松市財務書類
(基準モデル)

平成29年3月
高松市財政局財政課

目 次

1	はじめに	P	1
2	対象となる会計の範囲、作成基準など	P	2
3	4つの財務書類	P	3
	(1) 貸借対照表（バランスシート）	P	3
	(2) 行政コスト計算書	P	7
	(3) 純資産変動計算書	P	11
	(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	P	14
4	財務書類から分かる主な指標	P	15

1 はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について(平成18年8月31日付け総行整第24号)」及び「公会計の整備推進について(平成19年10月17日付け総財務第218号)」により、平成21年度までに、地方公共団体単体ベース及び公社等の関連団体も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類の整備・公表が要請されました。

また、これらの財務書類の整備に当たっては、総務省(新地方公会計制度研究会報告書)が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかにより、作成するよう求められています。

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、整備当初から全ての固定資産を把握するのではなく、段階的に整備していく方法で、これに対して、「基準モデル」は、当初に現存する全ての固定資産をリストアップした上で評価し、整備することから、次年度以降の固定資産の増減を把握できる特徴があります。

このようなことから、本市では、固定資産の算定において、より精緻である「基準モデル」で、平成20年度決算から財務書類を作成しています。

【新地方公会計制度の特徴】

- ・民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき、複式仕分けを行うことにより、現金の収支情報だけでなく、資産・負債(ストック)や費用(行政コスト)の情報を把握し、一覧にして明示することができる。
- ・従来、個別に管理されていた特別会計や公社等の関連団体の会計を連結することにより、将来の住民負担の状況などを含め、地方公共団体全体の財政状況を把握することができる。
- ・財務書類の分析から得られる情報を、資産・債務管理などのマネジメントに活用し、財政の効率化・適正化を図ることができる。

2 対象となる会計の範囲、作成基準など

(1) 作成の対象とした会計の範囲

公表した4つの財務書類は、一般会計に特別会計と公営企業会計をあわせた「単体ベース」と、本市が関係する公社や財団法人等の関連団体を加えた「連結ベース」の2つの区分で作成しています。

単体・連結の構成は次のとおりです。

	区 分	会計・団体名称		
1	一般会計	一般会計	↑ ↓ 単 体	↑ ↓ 連 結
2	特別会計 9	国民健康保険事業特別会計		
3		後期高齢者医療事業特別会計		
4		介護保険事業特別会計		
5		母子福祉資金等貸付事業特別会計		
6		食肉センター事業特別会計		
7		競輪事業特別会計		
8		中央卸売市場事業特別会計		
9		中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		
10		駐車場事業特別会計		
11	公営企業会計 3	病院事業会計		
12		水道事業会計		
13		下水道事業会計		
14	関連団体 11	香川県後期高齢者医療広域連合		
15		高松市土地開発公社		
16		公益財団法人高松市福祉事業団		
17		有限会社湯遊しおのえ		
18		株式会社高松市食肉卸売市場公社		
19		有限会社香南町農業振興公社		
20		公益財団法人高松市学校給食会		
21		公益財団法人高松市スポーツ振興事業団		
22		公益財団法人高松市国際交流協会		
23		公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー		
24		公益財団法人高松市文化芸術財団		

・関連団体とは、市からの出資比率が50%以上の団体及び出資比率が25%以上50%未満の団体であつて、市が実質的に主導的な立場を有していると認められるもの。

(2) 作成に当たっての基準等

・作成の基準日：平成28年3月31日

なお、出納整理期間(平成28年4月1日から5月31日まで)の収支は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

・人口：427,400人(平成28年3月31日現在)

・高松市土地開発公社の固定資産は、インフラ資産として整理しています。

・各表に表示されている合計数値は、端数処理の関係上、その内訳の単純合計と一致しない場合があります。

3 4つの財務書類

(1)貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、年度末時点で、市が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表す財務書類です。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ(フロー)を中心としているため、資産や負債のストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計で用いられているバランスシートの手法を活用し、市が住民サービスを提供するために保有している資産の状況とともに、その財源について、地方債や退職給付引当金などは将来世代の負担となる負債として、また、市税や国・県の補助金などは現在までの世代で負担をしたものとして純資産に整理することで、これらの関係性を把握することができます。

●貸借対照の区分

1 資産の部	金融資産と非金融資産に区分されます。
(1)金融資産	資金(現金)や税等未収金、有価証券や基金などが該当します。
(2)非金融資産	住民サービスを提供するために地方公共団体が保有する固定資産が計上され、庁舎や保育所、学校などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。
2 負債の部	流動負債と非流動負債に区分されます。
(1)流動負債	1年以内に支払い期限が来る地方債や取得した資産の未払金、賞与引当金などが該当します。
(2)非流動負債	将来世代の負担となる地方公共団体が長期的(翌々年度以降)に負う債務で、1年を超えて支払期限が来る地方債、退職給付引当金などが該当します。
3 純資産の部	資産と負債の差額です。純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を消費したため、将来世代に渡す資産が少なくなったことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積したため、将来世代における資産形成の負担が軽減されたことを意味します。

●用語解説

資金	現金や預金など
債権	未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
投資等	出資金、出損金、基金、積立金など
事業用資産	公共サービスの用に供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校など)
棚卸資産	販売又は加工を目的として保有する資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
引当金	流動負債の引当金 基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない金額
	非流動負債の引当金 退職金として全職員に支払わなければならない金額
公債	地方公共団体が資産形成する時などに発行する地方債

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	単 体	連 結		単 体	連 結
1 金融資産	58,661	59,648	1 流動負債	31,566	32,130
(1) 資金	14,168	21,109	未払金及び未払費用	4,165	4,679
(2) 金融資産(資金以外)	44,494	38,539	前受金及び前受収益	15	36
債権	17,197	9,274	賞与引当金	1,684	1,685
有価証券	294	794	預り金(保管金等)	127	156
投資等	27,003	28,472	公債(短期)	21,836	21,836
2 非金融資産	1,324,432	1,332,549	その他流動負債	3,739	3,739
事業用資産	237,890	237,906	2 非流動負債	359,563	360,188
有形固定資産	237,159	237,165	公債	240,769	240,769
土地	88,681	88,681	借入金	0	451
建物	111,303	111,305	引当金	28,745	28,919
その他	28,274	28,278	その他流動負債	90,050	90,050
建設仮勘定	8,901	8,901			
無形固定資産	510	511			
棚卸資産	221	230			
インフラ資産	1,086,541	1,094,643			
公共用財産用地	278,082	286,184			
公共用財産施設	770,574	770,574			
その他公共用財産	26,012	26,012			
建設仮勘定	11,874	11,874			
繰延資産	0	0			
			負債合計	391,129	392,318
			純資産の部		
			純資産合計	991,964	999,880
資産合計	1,383,093	1,392,198	負債及び純資産合計	1,383,093	1,392,198

【バランスシートからわかること】

①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、単体1兆3,831億円、連結1兆3,922億円、市民1人当たりに換算すると単体323万円、連結326万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、単体1兆3,244億円、連結1兆3,325億円、市民1人当たりでは単体310万円、連結312万円となっています。

その内訳は、庁舎や学校などの事業用資産が、単体、連結ともに2,379億円、道路や公園などのインフラ資産が、単体1兆865億円、連結1兆946億円となっています。

②負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり、将来の世代が負担することになる非流動負債と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体3,911億円、連結3,923億円となっており、資産全体に占める割合は、単体28.3%、連結28.2%となっています。市民1人当たりでは、単体、連結ともに92万円となっています。

③純資産について

純資産は、単体9,920億円、連結9,999億円となっており、資産全体に占める割合は、単体71.7%、連結71.8%、市民1人当たりでは、単体232万円、連結234万円となっています。

前年度比較(連結ベース)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	H26	H27	増減		H26	H27	増減
1 金融資産	60,243	59,648	△ 595	1 流動負債	31,113	32,130	1,017
(1) 資金	20,180	21,109	929	未払金及び未払費用	4,065	4,679	614
(2) 金融資産(資金以外)	40,063	38,539	△ 1,524	前受金及び前受収益	15	36	21
債権	9,337	9,274	△ 63	賞与引当金	1,634	1,685	51
有価証券	793	794	1	預り金(保管金等)	107	156	49
投資等	29,933	28,472	△ 1,461	公債(短期)	21,318	21,836	518
2 非金融資産	1,340,924	1,332,549	△ 8,375	その他流動負債	3,974	3,739	△ 235
事業用資産	233,300	237,906	4,606	2 非流動負債	360,261	360,188	△ 73
有形固定資産	232,625	237,165	4,540	公債(長期)	237,227	240,769	3,542
土地	88,962	88,681	△ 281	借入金	451	451	0
建物	108,309	111,305	2,996	引当金	32,248	28,919	△ 3,329
その他	27,950	28,278	328	その他の流動負債	90,335	90,050	△ 285
建設仮勘定	7,404	8,901	1,497				
無形固定資産	412	511	99	負債合計	391,374	392,318	944
棚卸資産	263	230	△ 33	純資産の部			
インフラ資産	1,107,624	1,094,643	△ 12,981	純資産合計	1,009,793	999,880	△ 9,913
公共用財産用地	286,174	286,184	10				
公共用財産施設	786,263	770,574	△ 15,689	資産合計	1,401,167	1,392,198	△ 8,969
その他	22,801	26,012	3,211				
建設仮勘定	12,387	11,874	△ 513	負債及び純資産合計	1,401,167	1,392,198	△ 8,969
繰延資産	0	0	0				

①資産について

金融資産は、大型建設事業、老朽化市有施設の改修・修繕のための施設整備基金の取り崩しの増加などにより、6億円減少しました。非金融資産では、事業用資産が山田中学校改築事業(22億円)、高松市美術館改築事業(16億円)、屋島陸上競技場再整備事業(14億円)などが計上されたことにより、46億円の増加となりましたが、インフラ資産は減価償却などにより、130億円の減少となりました。この結果、資産合計は、90億円の減少となりました。

②負債について

流動負債は、教育用パソコンリースによる未払金3.5億円の増、短期公債費の5億円増などにより10億円増加しました。非流動負債は、長期公債費が35億円増加しましたが、退職手当支払額が引当額よりも多かったことから引当金が33億円減少したことの影響で、0.7億円の減少となりました。この結果、負債合計は、9億円増加しました。

③純資産について

資産合計から負債合計を控除した純資産合計は、99億円減少となりました。

年度ごとの推移(連結ベース)

貸借対照表						
	総資産		負債		純資産	
	総額	対前年度	総額	対前年度	総額	対前年度
平成20年度	1兆 5,340 億円		3,197 億円		1兆 2,143 億円	
平成21年度	1兆 5,002 億円	△ 338 億円	3,052 億円	△ 145 億円	1兆 1,950 億円	△ 193 億円
平成22年度	1兆 4,707 億円	△ 295 億円	2,987 億円	△ 65 億円	1兆 1,720 億円	△ 230 億円
平成23年度	1兆 4,534 億円	△ 173 億円	2,991 億円	4 億円	1兆 1,543 億円	△ 177 億円
平成24年度	1兆 4,382 億円	△ 152 億円	2,968 億円	△ 23 億円	1兆 1,414 億円	△ 129 億円
平成25年度	1兆 4,248 億円	△ 134 億円	2,943 億円	△ 25 億円	1兆 1,305 億円	△ 109 億円
平成26年度	1兆 4,012 億円	△ 236 億円	3,914 億円	971 億円	1兆 98 億円	△ 1,207 億円
平成27年度	1兆 3,922 億円	△ 90 億円	3,923 億円	9 億円	9,999 億円	△ 99 億円

【貸借対照表から見る本市の状況と課題】

総資産が年々減少傾向にあり、これは、主に経年による減価償却等が進んでいることが資産価値の減少として評価されるため、いわば、保有施設の老朽化が進展していることを示しています。

今後の課題として、老朽化が進む保有施設については、維持管理コストの削減と計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減を図るとともに、将来の施設更新に備えた資金の確保が必要とされます。さらには、将来における保有施設等の適正化を念頭におきながら、現役世代と将来世代の負担の公正や資産・負債・純資産のバランスはどう在るべきかについて、総合的な検討を始める必要があります。

(2)行政コスト計算書

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産の形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、地方公共団体の行政活動の内容を把握することができます。

●コストの区分

1 経常業務費用	経常的に発生するもので、人件費、物件費及び経費等に分類
(1)人件費	職員給与費や嘱託職員報酬など
(2)物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修にかかる経費など
(3)経費等	委託費や地方債(利子)など
2 移転支出	補助金や生活保護費等の社会保障給付など

●用語解説

業務関連費用	地方債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
他会計への移転支出	特別会計への繰出金などの資金移動
業務収益	施設使用料など、業務による収益
業務関連収益	税等の延滞金、実費徴収金、返還金、競輪に関する販売収入等

(単位:百万円)

	単体	連結
1 経常業務費用	99,329	109,027
-1 人件費	36,550	37,320
-2 物件費	20,950	29,331
-3 経費	27,887	27,828
-4 業務関連費用	13,942	14,547
2 移転支出	138,094	179,449
-1 他会計への移転支出		
-2 補助金等移転支出	105,117	96,341
-3 社会保障関係費等移転支出	32,574	82,645
-4 その他の移転支出	402	462
経常費用合計(総行政コスト)	237,423	288,476
1 経常業務収益	42,369	50,854
-1 業務収益	37,007	45,214
-2 業務関連収益	5,362	5,640
経常収益合計	42,369	50,854
純経常費用(純行政コスト)	195,054	237,621

【行政コスト計算書からわかること】

経常費用合計(総行政コスト)は、単体2,374億円、連結2,885億円となっており、市民1人当たりでは、単体56万円、連結67万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常業務収益は、単体424億円、連結509億円となっており、市民1人当たりでは、単体10万円、連結12万円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは、単体1,951億円、連結2,376億円、市民1人当たり、単体46万円、連結56万円となっており、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

前年度比較(連結ベース)

(単位:百万円)

	H26	H27	増減
1 経常業務費用	109,128	109,027	△ 101
(1) 人件費	39,922	37,320	△ 2,602
(2) 物件費	28,924	29,331	407
(3) 経費	25,282	27,828	2,546
(4) 業務関連費用	15,000	14,547	△ 453
2 移転支出	174,867	179,449	4,582
(1) 他会計への移転支出	21		△ 21
(2) 補助金等移転支出	94,396	96,341	1,945
(3) 社会保障関係費等移転支出	80,073	82,645	2,572
(4) その他の移転支出	377	462	85
経常費用合計(総行政コスト)	283,995	288,476	4,481
1 経常業務収益	48,865	50,854	1,989
(1) 業務収益	43,154	45,214	2,060
(2) 業務関連収益	5,711	5,640	△ 71
経常収益合計	48,865	50,854	1,989
純経常費用(純行政コスト)	235,130	237,621	2,491

① 経常業務費用について

人件費は、一般会計では12億円の増加となっているものの、全体では26億円の減少となりました。これは、病院事業会計の退職給付引当金が、平成26年度の地方公営企業会計制度改正による一括計上の反動等により36億円の減少となったことが主な要因です。

また、委託料の増加などにより、経費が25億円の増加となりました。

② 移転支出について

子ども医療費助成(+4.6億円)や、私立保育所運営費(+3.8億円)などの社会保障関係費等移転支出が、25億円の増加となったことなどにより、移転支出は45億円の増加となりました。

③ 経常業務収益について

経常業務収益については、一般会計(+3.9億円)、競輪事業特別会計(+3.2億円)、土地開発公社(+2.2億円)などで増加となっていますが、下水道事業会計(△2.8億円)や病院事業会計(△5.7億円)が減少となっています。

また、高松市食肉卸売市場公社の売上が10億円増加していますが、同公社については経常業務費用もほぼ同額の増加となっています。

これらの結果、純行政コストは25億円の増加となりました。

年度ごとの推移(連結ベース)

行政コスト計算書						
	経常費用		経常収益		純行政コスト	
	総額	対前年度	総額	対前年度	総額	対前年度
平成20年度	2,156 億円		581 億円		1,575 億円	
平成21年度	2,276 億円	120 億円	481 億円	△ 100 億円	1,795 億円	220 億円
平成22年度	2,271 億円	△ 5 億円	459 億円	△ 22 億円	1,812 億円	17 億円
平成23年度	2,298 億円	27 億円	449 億円	△ 10 億円	1,849 億円	37 億円
平成24年度	2,273 億円	△ 25 億円	462 億円	13 億円	1,811 億円	△ 38 億円
平成25年度	2,343 億円	70 億円	514 億円	52 億円	1,829 億円	18 億円
平成26年度	2,840 億円	497 億円	489 億円	△ 25 億円	2,351 億円	522 億円
平成27年度	2,884 億円	44 億円	508 億円	19 億円	2,376 億円	25 億円

【行政コスト計算書から見る本市の状況と課題】

市税や地方交付税、補助金等を財源としている「純行政コスト」が昨年に引き続き、増加となりました。

昨年は増加傾向であった職員給与費等の人にかかるコストが、26億円の減少となる一方、社会保障経費が25億円の増加となりました。

今後の課題としては、使用料や手数料等について、受益者負担の原則に立ち、積極的な見直しを行うほか、新たな財源の確保に努め、経常収益をさらに増加する必要があります。

また、社会保障経費が増加傾向にあることから、社会保障制度改革に伴う地方負担の増加などを含む将来の財政負担についても留意するほか、市単事業など各種施策・事業の選択に当たっては、外部評価等の考え方を取り入れ、施策・事業の必要性・効果性、民間との役割分担などについて十分検討するなど、積極的なコスト(経常費用)の削減に取り組む必要があります。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように増減したかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代における資産形成の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来世代に渡す資産が少なくなったことを意味します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1)財源の使途	市税や国・県補助金などを使用した経費
(2)財源の調達	調達した財源の種類
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1)固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と経年劣化等に伴う減少額との差額
(2)長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減
(3)評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動

●用語解説

期首純資産残高	前年度末の純資産の額
純経常費用	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の[経常費用－経常収益]に一致)
長期金融資産形成	長期の貸付金、有価証券、基金、積立金の増加
評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産などの再評価による増減

(単位:百万円)

	単体	連結
期首純資産残高	1,002,187	1,009,794
1 財源変動の部	5,540	5,131
(1) 財源の用途	247,923	290,619
純経常費用への財源措置	195,054	237,621
固定資産形成への財源措置	25,280	25,281
長期金融資産形成への財源措置	2,930	3,059
その他の財源の用途	24,658	24,658
(2) 財源の調達	253,463	295,751
税込	74,597	74,597
社会保険料	20,844	20,844
移転収入	114,328	157,191
その他の財源の調達	43,694	43,118
2 資産形成充当財源変動の部	11,734	12,453
(1) 固定資産の変動	13,794	13,791
(2) 長期金融資産の変動	△ 2,125	△ 1,403
(3) 評価・換算差額等の変動	65	65
3 その他の純資産の変動の部	△ 27,498	△ 27,498
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 27,498	△ 27,498
(2) その他純資産の変動	0	0
当期変動額	△ 10,223	△ 9,913
期末純資産残高	991,964	999,880

【純資産変動計算書からわかること】

純資産は、平成27年度中に、単体102億円、連結99億円が減少し、期末純資産残高は、それぞれ単体9,920億円、連結9,999億円となっています。

財源の用途のうち、純経常費用への財源措置が行政コスト計算書における純経常費用(純行政コスト)を表しています。

また、行政コスト計算書には計上されていない、税込や移転収入(国県支出金等)が、財源の調達欄に計上されています。

このことから、財源調達のうち純経常費用(純行政コスト)(資産形成につながらない行政サービス)に使用した割合が、単体76.9%、連結80.3%であることがわかります。

前年度比較(連結ベース)

(単位:百万円)

	H26	H27	増減
期首純資産残高	1,130,544	1,009,794	△ 120,750
1 財源変動の部	△ 5,857	5,131	10,988
(1) 財源の用途	286,618	290,619	4,001
純経常費用への財源措置	235,130	237,621	2,491
固定資産形成への財源措置	19,885	25,281	5,396
長期金融資産形成への財源措置	5,441	3,059	△ 2,382
その他の財源の用途	26,162	24,658	△ 1,504
(2) 財源の調達	280,761	295,751	14,990
税金	71,475	74,597	3,122
社会保険料	20,136	20,844	708
移転収入	152,624	157,191	4,567
その他の財源の調達	36,526	43,118	6,592
2 資産形成充当財源変動の部	8,558	12,453	3,895
(1) 固定資産の変動	8,746	13,791	5,045
(2) 長期金融資産の変動	2,337	△ 1,403	△ 3,740
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 2,525	65	2,590
3 その他の純資産の変動の部	△ 123,451	△ 27,498	95,953
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 22,571	△ 27,498	△ 4,927
(2) その他純資産の変動	△ 100,880	0	100,880
当期変動額	△ 120,750	△ 9,913	110,837
期末純資産残高	1,009,794	999,880	△ 9,914

① 財源変動の部について

財源の用途は、固定資産形成への財源措置などの増加により、40億円の増加となりました。
また、財源の調達は、移転収入などの増加により、150億円の増加となりました。

② 資産形成充当財源変動の部について

施設整備基金等への積立金(△19億円)の減少などにより、長期金融資産の変動が37億円の減少となった一方、固定資産の形成(+53億円)の増加などにより、39億円の増加となりました。

③ 当期変動額及び期末純資産残高について

当期変動額は前年度と比較し、1,108億円圧縮しています。
期末純資産残高は99億円減少しています。これは、移転収入が増加したものの、固定資産形成への財源措置の増加などにより、期末純資産額は9,999億円となりました。

(4)資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

資金収支計算書は、資金の1年間の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかを示す報告書です。

●収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3 財務的収支	地方債、借入金などの借入、償還など

(単位:百万円)

	単体	連結
1 経常的収支	20,123	21,188
(1) 経常的支出	227,819	278,148
経常業務費用支出	89,725	98,699
移転支出	138,094	179,449
(2) 経常的収入	247,942	299,336
租税収入	74,640	74,640
社会保険料収入	20,444	20,444
経常業務収益収入	38,888	47,403
移転収入	113,970	156,849
2 資本的収支	△ 20,177	△ 20,741
(1) 資本的支出	27,987	28,639
固定資産形成支出	24,771	24,773
長期金融資産形成支出	2,930	3,579
その他資本形成支出	286	286
(2) 資本的収入	7,811	7,898
固定資産売却収入	208	208
長期金融資産償還収入	5,053	5,140
その他資本処分収入	2,550	2,550
3 財務的収支	483	482
(1) 財務的支出	25,080	25,080
支払利息支出	3,533	3,534
元本償還支出	21,547	21,547
(2) 財務的収入	25,563	25,563
公債発行収入	25,563	25,563
借入金収入	0	0
その他の財務的収入	0	0
当期資金収支額	429	929
期首資金残高	13,739	20,180
期末資金残高	14,168	21,109

【資金収支計算書からわかること】

① 経常的収支について

経常的収支は、単体201億円、連結212億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していると考えられるため、経常費用の削減に努めることが必要となります。

② 資本的収支について

資本的収支は、単体202億円、連結207億円の赤字となっています。

③ 財務的収支及び当期資金収支額について

市債の発行・償還のキャッシュフローである財務的収支は、単体、連結ともに4.8億円の黒字となっています。これは、市債の償還よりも新たな市債発行が進んでいることを示しています。

当期の資金収支額は、単体4億円、連結9億円の黒字となっています。

本市が採用する「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものが基礎的財政収支(プライマリーバランス)と定義しており、一般的にこの額を黒字にすることが望ましいと言われています。

平成27年度の基礎的財政収支は、単体0.5億円の赤字、連結4.5億円の黒字となっています。

前年度比較(連結ベース)

(単位:百万円)

	H26	H27	増減
1 経常的収支	22,552	21,188	△ 1,364
(1) 経常的支出	268,259	278,148	9,889
① 経常業務費用支出	93,392	98,699	5,307
② 移転支出	174,867	179,449	4,582
(2) 経常的収入	290,812	299,336	8,524
① 租税収入	71,869	74,640	2,771
② 社会保険料	20,109	20,444	335
③ 経常業務収益収入	45,503	47,403	1,900
④ 移転収入	153,331	156,849	3,518
2 資本的収支	△ 23,419	△ 20,741	2,678
(1) 資本的支出	28,271	28,639	368
① 固定資産形成支出	19,509	24,773	5,264
② 長期金融資産形成支出	6,207	3,579	△ 2,628
③ その他資本形成支出	2,555	286	△ 2,269
(2) 資本的収入	4,851	7,898	3,047
① 固定資産売却収入	119	208	89
② 長期金融資産償還収入	4,312	5,140	828
③ その他資本処分収入	419	2,550	2,131
3 財務的収支	△ 1,609	482	2,091
(1) 財務的支出	25,260	25,080	△ 180
① 支払利息支出	3,818	3,534	△ 284
② 元本償還支出	21,442	21,547	105
(2) 財務的収入	23,651	25,563	1,912
① 公債発行収入	23,651	25,563	1,912
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	0	0
当期資金収支額	△ 2,476	929	3,405
期首資金残高	22,656	20,180	△ 2,476
期末資金残高	20,180	21,109	929

① 経常的収支について

経常的収支は、地方消費税交付金(+35億円)の増加などにより、経常的収入が85億円の増加となった一方、社会保障関係費等移転支出(+25億円)の増加などにより、経常的支出が99億円の増加となったことなどから、14億円の減少となっています。

② 資本的収支について

資本的収支は、施設整備基金等への積立額(△19億円)の減少などにより、長期金融資産形成支出が26億円の減少となったことなどから、26億円の増加となりました。

なお、経常的収支と資本的収支の合計であるプライマリーバランスは4億円の黒字となっております。

③ 財務的収支について

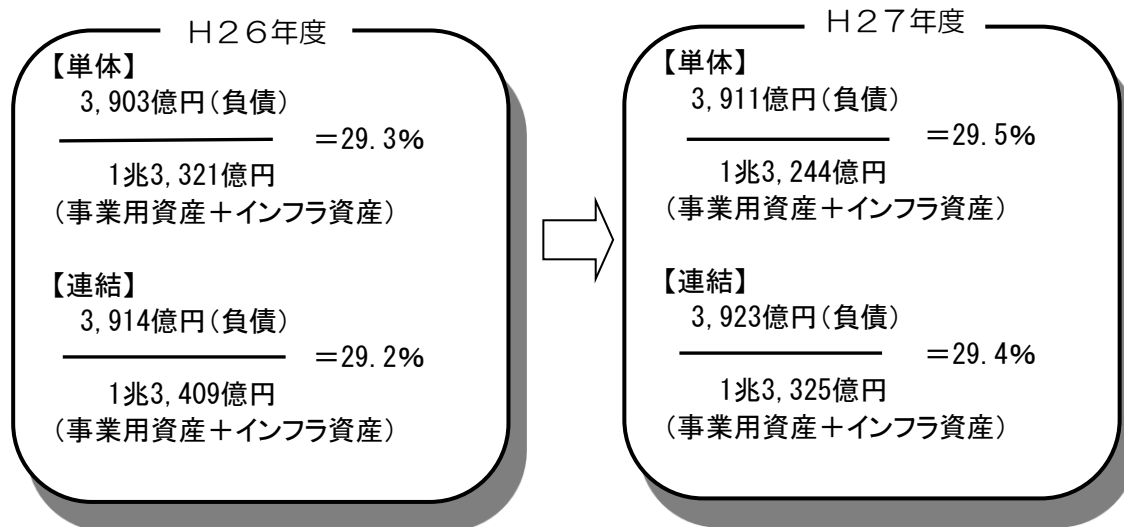
市債発行収入の増加などにより収入が19億円増加したことから、収支は21億円の増加となりました。期末資金残高は、9億円の増加により、211億円となっています。

4 財務書類からわかる主な指標

(1) 社会資本形成の世代間比率【負債／(事業用資産＋インフラ資産)】

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、将来世代が負担する割合をみることができ、社会資本の約3割を将来世代が負担、現役世代への負担比率は約7割となっています。

平成27年度は単体で29.5%(+0.2%)、連結で29.4%(+0.2%)となりました。



【他市との比較(連結ベース)】

高松市	29.4 %
豊田市	8.6 %
西宮市	21.8 %
大津市	24.6 %
前橋市	33.1 %
岐阜市	46.4 %
富山市	59.4 %
平均	31.9 %

対象団体は「基準モデル」採用の中核市7市
数値は平成27年度

【本市の状況】

(事業用資産＋インフラ資産)は1兆3,325億円で、昨年度から84億円減少しました。

また、負債は3,923億円で、昨年度から9億円増加しました。

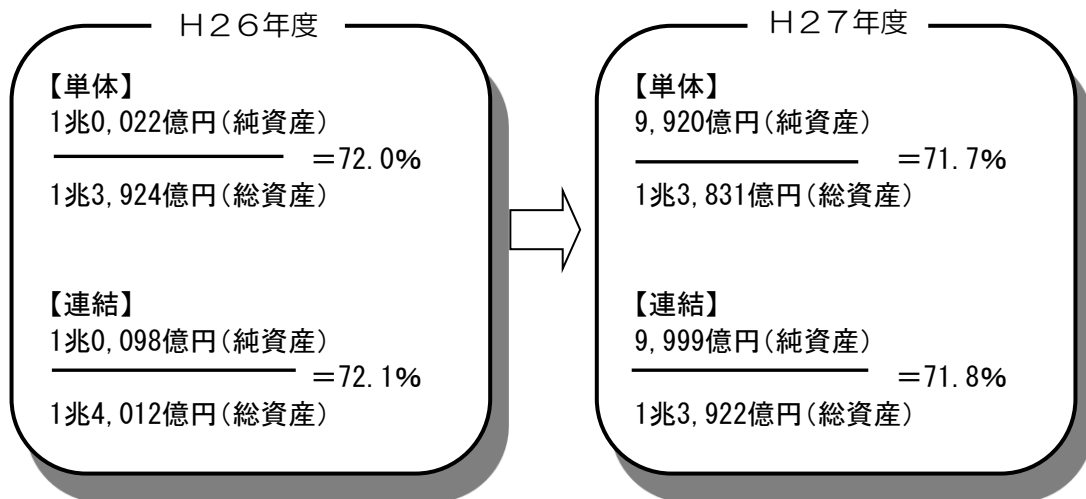
この結果、社会資本形成の世代間比率は昨年度より0.2ポイント増加し、29.5%となりました。これは、現在保有する社会資本の約3割弱を将来世代が負担することを示しています。

なお、他市との比較では平均を2.5ポイント下回っているものの、平均的な水準であるといえます。

(2) 純資産比率【純資産／総資産】

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

平成27年度は単体で71.7%(△0.3%)、連結で71.8%(△0.3%)となりました。



【他市との比較(連結ベース)】

高松市	71.8 %
豊田市	92.1 %
西宮市	79.2 %
大津市	77.0 %
前橋市	68.4 %
岐阜市	62.2 %
富山市	43.8 %
平均	70.6 %

対象団体は「基準モデル」採用の中核市7市
数値は平成27年度

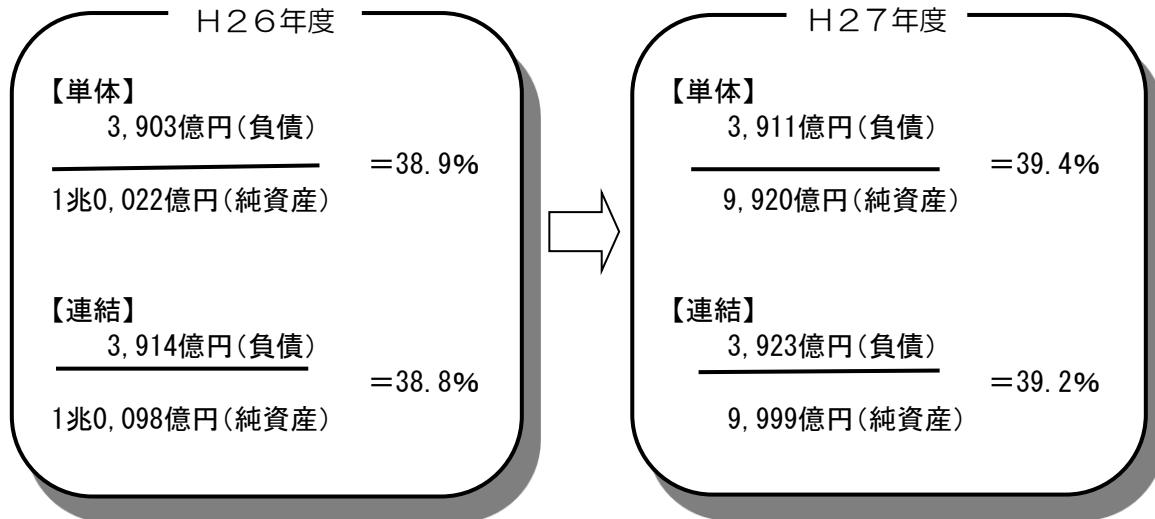
【本市の状況】

総資産は1兆3,922億円で、昨年度から90億円減少しました。
また、純資産は9,999億円で、昨年度から99億円減少しました。
この結果、純資産比率は昨年度より0.3ポイント減少して71.8%となり、総資産のうち、返済義務のない純資産が約7割強となっています。退職給付引当金繰入金の減少により、純資産比率は昨年度からわずかな減少にとどまりました。

なお、他市との比較では平均を1.2ポイント上回り、(1)社会資本形成の世代間比率の状況からも、財政状況が平均的な水準であるといえます。

(3) 負債比率【負債／純資産】

純資産に対する負債の割合を示すもので、負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。平成27年度は単体で39.4%(+0.5%)、連結で39.2%(+0.4%)となりました。



(4) 市民1人当たりの資産、負債及び純行政コスト

前年度と比較して、資産は単体で3万円、連結で2万円減少、負債は単体で1万円増加、連結は増減なし、純行政コストは単体で2万円、連結で1万円増加しました。

